

第1章 企業・産業が発展し、活力あふれ成長するまち……………	1 1 2
第2章 人とものが行き交い、にぎわうまち……………	1 2 0
第3章 豊かな自然を活かした魅力と競争力ある農業・漁業のまち……………	1 2 6

評価・検証シート【施策】

令和 4 年度

【所管部局】産業経済部

施策名	(第2編第1章) 企業・産業が発展し、活力あふれ成長するまち
-----	-----------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

強い産業競争力を持ち、市場ニーズの多様化や経済のグローバル化などに対応して、自発的・持続的な成長を続ける魅力豊かな企業にあふれたまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
年間あたりの立地企業数(増設を含む)	目標値(社)	5	5	5	5	過去の目標(4社)、実績を踏まえ5社に設定。 [現状値:8社(H30年度実績)]
	実績値(社)	2	4	8		
	達成度(%)	40.0	80.0	160.0		
新規創業件数	目標値(件)	20	20	20	20	創業支援等事業計画に掲げる目標値を基に設定。[現状値:19件(過去3年間の平均)]
	実績値(件)	26	29	24		
	達成度(%)	130.0	145.0	120.0		

2. 実行(Do)→構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・大牟田市イノベーション創出拠点「aurea(アウレア)」がオープンしIT関連企業の進出が進みました。また、新型コロナウイルスの影響が続く一方で、九州地域への半導体関連工場の新増設などのさまざまな動きが見られています。本市においても、半導体製造に用いる部品などを扱う企業において増産に向けた設備投資が行われたほか、製造業による企業進出もあり目標値を達成することができました。
- ・大牟田商工会議所と連携し、創業支援等事業計画に基づく、創業塾や定例相談会を実施するとともに、起業家支援事業費補助金や有利な融資制度などの周知に取り組んだことで、目標達成につながりました。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・「aurea(アウレア)」を中心に、人や企業の活発な交流を促進します。あわせて、R4年度に設立した大牟田市イノベーション推進協議会と連携し、地域企業のデジタル化やDX推進、人材育成等の取組みを進めます。
- ・新大牟田駅産業団地については、R5年度の完成を見据え、企業誘致の取組みを進めます。
- ・企業立地が進む一方で、市内の工場適地が減少していることから、新たな産業団地の検討を進めます。
- ・三池港整備促進により港湾物流機能を強化することで、港を利用する企業を拡大し、事業活動を支援するとともに、企業誘致にも繋がります。
- ・創業者の事業継続と安定のためには、創業後のフォローアップが重要です。引き続き、専門家による個別相談や各種支援情報の周知など、創業の準備段階から創業後にわたる支援に取り組めます。
(産業経済部長 吉田 尚幸)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R4 目標 R4 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 企業の競争力の強化							
1	【重点】イノベーション創出促進事業	産業振興課	新規事業創出に係る実証事業の実施件数	件	2 1	遅れ	改善
2	地域企業支援強化事業	産業振興課	企業訪問・相談から支援に繋がった件数	件	200 127	やや遅れ	改善
3	【重点】研究開発等支援事業	産業振興課	支援件数	件	13 9	やや遅れ	改善
[視点2] 新規創業の促進							
4	【重点】中小企業新規創業促進事業	産業振興課	新規創業件数	件	20 24	順調	継続
[視点3] 企業誘致の推進							
5	(再掲)イノベーション創出促進事業	産業振興課	新規事業創出に係る実証事業の実施件数	件	2 1	遅れ	改善
6	【重点】企業誘致推進事業	産業振興課	年間あたりの立地企業数(増設を含む)	社	5 8	順調	継続
7	【重点】新産業団地整備事業	新産業団地整備推進室	産業団地整備事業の進捗段階	-	第4段階 第4段階	順調	継続
[視点4] 人材確保の支援							
8	【重点】市内事業所への就業促進事業	産業振興課	企業合同面談会における内定者数	人	15 3	遅れ	改善
9	おおむた100若者未来応援事業	産業振興課	補助対象者(奨学金返還支援)の新規登録人数	人	30 34	順調	継続
10	UIJターン若者就職奨励事業	産業振興課	交付対象者(UIJターン若者)の新規登録人数	人	20 28	順調	継続
[視点5] 港湾物流機能の強化							
11	三池港利用促進ポートセールス事業	産業振興課	国際コンテナ取扱量	TEU	19,000 9,841	遅れ	改善
12	三池港整備促進事業	産業振興課	内港北防砂堤改良工事進捗率	%	71.0 71.0	順調	継続
13	貿易振興支援事業	産業振興課	荷主助成事業における新規利用企業数	社	20 20	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	【重点】イノベーション創出促進事業<<6.重点事業 参照>>	
2	事業名	地域企業支援強化事業	決算額 7,955
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・技術アドバイザーによる企業訪問等件数：172件・相談支援件数31件 ・取引拡大アドバイザーによる企業訪問等件数：158件・相談支援件数71件 ・産学連携・技術アドバイザーによる企業訪問等件数：248件・相談支援件数25件 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響により、感染拡大防止のため企業訪問等件数が減少しました。対面以外にも電話やメールなど、企業が相談しやすくなるような支援が求められています。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・大牟田市地域活性化センターや関係機関と連携し、効果的な周知を継続して行うとともに、様々な手段で相談できるような仕組みをつくりまします。 	
3	事業名	【重点】研究開発等支援事業<<6.重点事業 参照>>	
4	事業名	【重点】中小企業新規創業促進事業<<6.重点事業 参照>>	
5	事業名	イノベーション創出促進事業【再掲：同編第1章 視点1参照】	
6	事業名	【重点】企業誘致推進事業<<6.重点事業 参照>>	
7	事業名	【重点】新産業団地整備事業<<6.重点事業 参照>>	
8	事業名	【重点】市内事業所への就業促進事業<<6.重点事業 参照>>	
9	事業名	おおむた100若者未来応援事業	決算額 6,045
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・さらなる利用促進のため、R4年度より対象年齢を35歳未満から45歳未満へ引き上げたほか、雇用形態等の補助対象要件を見直しました。 ・補助対象者34人の新規登録を行い、R元年度、R2年度及びR3年度の登録者59人に補助金を交付しました。 ・ホームページや広報おおむたなどに加え、企業紹介冊子への掲載や、医療・福祉、保育関係の事業所及び市内の高校等にチラシ配布を行うなど周知を図り、目標を上回る新規登録がありました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や市内企業への認知度を向上させ、利用促進につなげるため、継続的に事業の周知を図る必要があります。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の高校等を訪問し事業内容の説明やチラシ配布を行うなど、市内事業所への就業や移住・定住の動機付けとなるよう、様々な機会を通じて周知に取り組みます。 	

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

10	事業名	UIJ ターン若者就職奨励事業	決算額	3,720
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・さらなる利用促進のため、R4年度より雇用形態等の補助対象要件を見直しました。 ・補助対象者28人の登録を行い、R元年度、R2年度及びR3年度の登録者31人に奨励金を交付しました。 ・ホームページや広報おおむたなどに加え、企業紹介冊子への掲載や、医療・福祉、保育関係の事業所及び市内の高校等にチラシ配布を行うなど周知を図り、目標を上回る新規登録がありました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や市内企業への認知度を向上させ、利用促進につなげるため、継続的に事業の周知を図る必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の高校等に訪問し事業内容の説明やチラシ配布を行うなど、市内事業所への就業や移住・定住の動機付けとなるよう、さまざまな機会を通じて周知に取り組みます。 		

11	事業名	三池港利用促進ポートセールス事業	決算額	10,142
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・利用荷主の拡大のため、三池港背後圏地域を中心としたポートセールス活動を年間380件実施しました。 ・寄港船社に対して、運航スケジュールの安定化及び週2便化について要望しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・世界的なコロナ禍による港湾混雑に対応するため、三池港国際コンテナ航路の便数がR3年10月に週2便から1便となったことに加え、海上運賃の高騰、急激な円安の影響から、国際コンテナ取扱量は減少しました。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・国際コンテナ取扱量を回復させ、更なる三池港の利用促進を図るためには、「既存航路の週2便化」や「新規航路の誘致」が必要であり、入出港基準の緩和を図るとともに、「船社」及び「荷主の継続利用」と「新規荷主の獲得」のためのきめ細やかなポートセールスを実施します。 		

12	事業名	三池港整備促進事業	決算額	44,040
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡県が実施する北防砂堤改良工事(鋼矢板20m、港外側被覆石30m、航路側被覆石29m)と内港岸壁補修工事(防舷材補修等)、内港航路標識灯の設置に対して、県工事負担金を支出しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・船舶が円滑、安全に入出港できるためには、港湾管理者による航路の計画的な整備が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・北防砂堤改良工事は進捗率が71%となっており、残る工事の円滑な推進に向け、県に対して、確実な事業実施を要望します。 		

13	事業名	貿易振興支援事業	決算額	8,000
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・三池港公共ふ頭荷役機械施設の維持管理費に対して、本市は一定の負担を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・現在のジブクレーンは故障や不具合が多い状況で、更新の時期にきています。 ・荷主からは、現在のジブクレーンに加えガントリークレーンの設置の要望があがっています。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・現在のジブクレーンの維持管理費負担は福岡県との協議でR5年度までとなっています。 ・港湾管理者である福岡県に対して、ジブクレーンの安定稼働を要望するとともに、ガントリークレーンの設置について荷主の声を伝えます。 		

第2編第1章

6. 重点事業

事業名	イノベーション創出促進事業					
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
施設整備費補助による拠点 施設の整備件数 (R3) 新規事業創出に係る実証事 業の実施件数 (R4~)	目標値 (件)	—	1	2	2	aurea 入居企業が市と連携し、 新規で取組みを始めた実証事業 の件数
	実績値 (件)	—	1	1		
	達成度 (%)	—	100	50.0		

事業の実施状況

- ・R4年10月に、大牟田市イノベーション創出拠点 aurea (アウレア) がオープンし、貸しオフィスには IT 関連企業等が進出され、全6室が満室となりました。
- ・aurea 入居企業による地域課題解決に向けた実証事業の取組みを進めています。R4年度中に着手したものは1件でしたが、複数の案件について実施に向けた協議を行っています。
- ・R5年2月に、産学官金23団体で構成する大牟田市イノベーション推進協議会を設立し、有識者及び市内で活躍するまちづくりのプレーヤーによるトークイベント等を行いました。
- ・aurea 内に有明高専の協力のもと、産学連携コーディネーターを配置し、相談対応を行いました。

決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	84,413 千円	41,505			6,000	36,908
(次年度への繰越)	千円)					

課題

- ・イノベーション創出促進に向け、aurea を活用した人・企業の交流や連携の促進、人材育成が必要です。あわせて、新しいことへチャレンジしやすい環境をつくり、機運を醸成する必要があります。

今後の方向性(具体策)

- ・市内外の多くの人々が aurea に集い、情報交換や活発な交流につながるよう、イベント等の開催、ホームページや SNS 等での効果的な PR を行います。
- ・協議会と連携し、市内企業のデジタル化や DX の推進に向けた情報発信や相談対応を行うほか、イノベーション創出につながるよう、人材育成や交流促進の取組みを進めます。
- ・企業が取り組む実証事業を促進するため、関係者との協議調整等の支援を行います。
- ・e スポーツ等デジタル技術を活用し、にぎわい創出やデジタル人材育成の取組みを進めます。

事業名	研究開発等支援事業					
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
支援件数	目標値 (件)	3	13	13	13	・研究開発分野 1 件、 ・製造工程改善分野 2 件、 ・IT 導入分野 10 件 (R3 以降)
	実績値 (件)	3	12	9		
	達成度 (%)	100	92.3	69.2		

事業の実施状況

- ・大牟田市地域活性化センターと連携しながら補助金の公募から事業採択、事業採択者のフォローアップ等を実施しました。採択件数：9件 (生産工程改善…4件、IT 導入…5件)

決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	7,848 千円	3,924			2,000	1,924
(次年度への繰越)	千円)					

課題

- ・地域企業の競争力強化や活性化を図るためには、新技術や新製品の研究開発等に対する支援が必要です。
- ・IT 化・デジタル化のための人材・資金・情報等が不足している企業に対する支援が必要です。

今後の方向性(具体策)

- ・補助金の条件等を見直し、地域企業の研究開発や製造工程の改善及び IT 導入の取組みを促進します。
- ・商工会議所、高等教育機関等の支援機関と連携しながら、IT 化・デジタル化のための環境づくり (セミナー・研修等の実施) に取り組めます。

事業名		中小企業新規創業促進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
新規創業件数	目標値(件)	20	20	20	20	創業支援等事業計画に掲げる目標値を基に設定。[現状値：19件(過去3年間の平均)]
	実績値(件)	26	29	24		
	達成度(%)	130.0	145.0	120.0		
事業の実施状況						
<p>・創業支援等事業計画に掲げる事業について、以下のとおり実施しました。([]内はR3年度実績)</p> <p>①相談窓口：211件[276件] ②起業家支援事業費補助金：9件[9件] ③新規創業融資資金：12件[9件]</p> <p>④創業塾(2回)：39名[38名] ⑤女性のための創業セミナー：13名[9名]</p>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	4,719 千円					4,719
(次年度への繰越)						千円)
課題						
<p>・創業件数が増加傾向にあり、起業家支援事業費補助金が不足している状況にあります。</p> <p>・新規創業支援では、それぞれの段階・課題に応じた支援メニューを整理し、創業前や創業時の支援だけでなく、創業後のフォローアップによる経営状況や課題把握など、経営安定のための支援が必要です。</p>						
今後の方向性(具体策)						
<p>・創業件数が増加傾向にあるため、起業家支援事業費補助金を増額し、创业者の初期費用の負担軽減を図ります。</p> <p>・創業支援等事業計画に基づき、創業塾や定例相談等を実施するとともに、「創業支援ガイド(R5年度改訂予定)」を活用した支援内容の周知を図り、創業時・創業後それぞれの段階・課題に応じた支援を行います。</p>						

事業名		企業誘致推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
年間あたりの立地企業数 (増設を含む)	目標値(社)	5	5	5	5	過去の目標(4社)、実績を踏まえ5社に設定。 [現状値：8社(H30年度実績)]
	実績値(社)	2	4	8		
	達成度(%)	40.0	80.0	160.0		
事業の実施状況						
<p>・大牟田市企業誘致推進協議会を中心に国・県等の関係機関と協力しながら企業誘致に取り組みました。企業の新規立地8社(増設2社を含む)、24名の雇用が創出されました。また、企業誘致の受け皿としての新たな産業団地について、産業団地整備可能性調査を実施しました。</p> <p>【企業の進出6社(10名)】凸版印刷(株)、(株)シティアスコム、(株)ASKプロジェクト、日清紡マイクロデバイス(株)、ARIAKE CREATIVE、岳南建設(株)</p> <p>【市内企業の増設2社(14名)】①有明技研(株)、②大和工業(有)</p>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	128,023 千円					
(次年度への繰越)		4,705	3,366		500	119,452
千円)						
課題						
<p>・企業立地が進む一方で、企業誘致の受け皿として企業に紹介できる市内の工場適地が減少しています。</p>						
今後の方向性(具体策)						
<p>・本市の充実した産業基盤や交通アクセスなどをPRしながら、造成中の新大牟田駅産業団地や民有地への企業誘致を推進します。</p> <p>・R4年度に実施した産業団地整備可能性調査をもとに、新たな産業団地の検討を進めます。</p>						

第2編第1章

事業名		新産業団地整備事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
産業団地整備事業の進捗段階	目標値(-)	第2段階 第3段階	第4段階	第4段階	第4段階	第1段階：基本設計 第2段階：関係法令手続 第3段階：用地買収 第4段階：造成工事 ※第1段階はR元年度に終了
	実績値(-)	第2段階 第3段階	第4段階	第4段階		
	達成度(%)	—	—	—		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・造成工事をR3年度から引き続き実施するとともに、駐車場整備や近隣の排水工事等を追加工事として実施しました。また、団地内の地下水量調査や用地の地目変更・分筆・合筆を実施し、土地の整理を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	196,271 千円			39,500	120,000	36,771
(次年度への繰越)	358,767 千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・造成工事を工期内（R5年7月末）に終わるとともに、造成工事以外の工事（県道の交差点改良工事、近隣の排水対策工事等）をR5年度中に着実に完了する必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・R5年度中に造成工事を含む団地整備事業を完了し、確定測量の実施後、開発完了検査等を受け、分譲に向けた準備を整えます。 						

事業名		市内事業所への就業促進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
企業合同面談会における内定者数	目標値(人)	15	15	15	15	企業合同面談会と類似事業の内定者数実績（平均）を基に設定。 [現状値：14人(H30年度実績)]
	実績値(人)	9	7	3		
	達成度(%)	60.0	47.0	20.0		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・大牟田人材確保推進実行委員会では、企業見学会、企業合同面談会及び就職ガイダンス等を実施しました。 ・コロナ禍における人材確保を目的としたオンライン合同会社説明会や、企業と高校等進路指導者との連携を目的とした荒尾市との連携事業「地元企業と学校のオンライン情報交換会」を実施しました。 ・市内就職促進のため、高校生等に企業紹介冊子を配布し、市内企業の事業内容や魅力等を発信しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	6,350 千円				198	1,501
(次年度への繰越)	千円)	4,651				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、高校等の関係機関との連携のもと、市内企業と求職者のマッチングを図る取組みが必要です。 ・市内就職促進のため、特に高校生等に向けた市内企業の情報発信が必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関や市内企業と連携しながら、更なる周知等によって企業合同面談会の参加企業及び参加者（求職者）の増加を図ります。 ・福岡県主催の就職促進事業なども含め積極的に周知を行い、市内企業の人材確保の機会拡大に取り組みます。 ・企業紹介冊子のデータ等を活用し、WEBを使って市内企業の情報を広く発信します。 ・市内企業の人材確保を図るため、市内企業が行うインターンシップに要する経費の一部を支援します。 						

評価・検証シート【施策】

令和 4 年度

【所管部局】産業経済部

施策名	(第2編第2章) 人とものが行き交い、にぎわうまち
-----	------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)	本市の地域資源を活用し、人とものが行き交い、にぎわうまちを目指します。
-------------------------	-------------------------------------

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
大牟田観光物産館、動物園、石炭産業科学館の来場者数	目標値(千人)	347	353	360	367	過去3年(H28-30年度)の平均から年間2%の伸びを目標値に設定。 [平均値:334千人]
	実績値(千人)	186.9	187.6	245.6		
	達成度(%)	53.9	53.1	68.2		
歩行者通行量(中心市街地7地点の平均値)	目標値(人)	6,151	6,357	—	—	中心市街地活性化基本計画(H29~R3年度)の目標値に基づき設定。 [現状値:5,741人(H30年度実績)]
	実績値(人)	4,357	4,478	—	—	
	達成度(%)	70.8	70.4	—	—	
まちなかで起業した人数	目標値(人)	—	—	7	7	まちなか活性化プランの目標値(R4年度~5年間で35人:7人/年)に基づき設定。 [平均値:5.4人(H29-R3年度平均)]
	実績値(人)	—	—	7		
	達成度(%)	—	—	100		

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)	<ul style="list-style-type: none"> 各観光施設来場者数については、目標値には達しなかったものの、来訪者の回復が見られ、各施設共に前年度の来館者数を上回りました。 <ul style="list-style-type: none"> ○大牟田市動物園：172,235人(R3年度 152,427人) ○石炭産業科学館：15,411人(R3年度 9,795人) ○観光物産館(観光プラザ及び新大牟田駅観光プラザ)：58,009人(R3年度 25,402人) 中心市街地(まちなか)では、大牟田商工会議所と連携して実施している新規創業支援事業や、まちづくり基金の活用などにより、新規創業が進んでいます。
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)	<ul style="list-style-type: none"> 観光基本計画に掲げる三つの基本方針「地域資源の価値の再認識、磨き上げと活用・受け入れ環境の整備」「民間団体・事業者等との連携による域内消費の促進」「広域連携的視点による誘客と効果的なプロモーション」をもとに、各種取組みを推進します。また、R6年度に実施される福岡・大分ディスティネーションキャンペーン(大規模観光キャンペーン)に向けた準備を進め、地域資源の魅力発信を進めます。 観光基本計画に基づく各種取組みの推進にあたっては、計画に関わる様々な人、事業者、組織間をつなぐ機能として観光コーディネーターを配置し、それぞれの連携を進めることで、取組みの効果を高めるとともに、来訪者の増加や消費の拡大につなげます。 動物園整備基本計画に基づき、飼育施設を段階的に整備し、動物福祉と保全の観点から魅力ある動物園づくりを進めます。 まちなか活性化プランに基づき、若者がまちなかでまちづくりに取り組む仕組みづくりや、空家・空き店舗などの既存ストックの活用・流通の促進に向け、関係機関・団体と連携しながら取り組めます。 <p style="text-align: right;">(産業経済部長 吉田 尚幸)</p>

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R4 目標 R4 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 地域資源を活かした観光の推進							
1	観光資源活用事業	観光おもてなし課	情報誌等への掲載数	回	100 234	順調	継続
2	広域連携による観光推進事業	観光おもてなし課	定住自立圏広域観光振興部会における協議回数	回	6 9	順調	継続
3	【重点】動物園機能強化事業	観光おもてなし課	動物園の年間来園者数	千人	263 172	やや遅れ	改善
4	観光基本計画推進事業	観光おもてなし課	観光情報を集約した新規ホームページの作成	-	実施 実施	順調	継続
5	三池山魅力アップ事業	観光おもてなし課 農林水産課	三池山活用に関する方針の作成	-	実施 着手	やや遅れ	改善
[視点2] 観光客の受け入れ体制の充実							
6	観光おもてなし事業	観光おもてなし課	観光ガイド研修実施回数	回	33 19	遅れ	改善
7	大牟田駅を起点としたにぎわい創出事業	観光おもてなし課	クーポン配布件数	件	4,000 4,538	順調	継続
[視点3] 地域資源ブランド化の推進							
8	(再掲)観光基本計画推進事業	観光おもてなし課	観光情報を集約した新規ホームページの作成	-	実施 実施	順調	継続
[視点4] 魅力的な商店街、個店づくり							
9	タウンマネージャー設置事業	産業振興課	中心市街地の空き店舗への出店数	店	4 4	順調	終了
10	まちづくり基金事業	産業振興課	交付実績数	件	19 5	遅れ	改善
11	(再掲)若者発!つながるまちなかづくり事業	産業振興課	まちづくり活動を企画するワークショップ等の参加者数	人	100 162	順調	継続
12	(再掲)まちなかストック活用事業	産業振興課	まちなかの遊休不動産所有者・所有希望者向け勉強会の参加者数	人	10 26	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

事業名	観光資源活用事業	決算額	-
1	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・おおむた「大蛇山」まつりが3年ぶりに開催され、新型コロナ感染対策の支援を行いました。くまモン誕生祭（熊本市）で、大蛇山まつりのプロモーションを行いました。 ・夜型観光については、光の航路見学者向けに飲食クーポン「おおむた宵酔いチケット」を販売するとともに、モニターツアーを実施し、夜間資源の活用の可能性を探りました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・大蛇山まつりでは、資機材・人件費高騰による安全対策の経費が収支を圧迫しています。 ・夜型観光について、飲食クーポンは一定の消費を喚起できましたが、夜間資源の中で工場夜景については、商品化の可能性が低いとの意見がありました。 	
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・大蛇山まつりの安心・安全な運営のために警備や資機材設置のための支援を行います。 ・夜型観光は、「光の航路」と合わせて飲食クーポンを拡充するなど消費喚起を図ります。 ・福岡・大分ディスティネーションキャンペーンの機会を捉え、体験プログラムの拡充やグルメ、お土産などの周知と拡充などを通して誘客と滞在時間増を図ります。 	

事業名	広域連携による観光推進事業	決算額	791
2	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・有明圏域定住自立圏広域観光振興部会第二次アクションプランに基づき、新たに SNS による食の魅力や観光スポットの情報発信を始めました。また、圏域観光パンフレットの増刷や観光関連事業者を対象とした研修会を行いました。 ・JR 沿線ちくご連絡協議会、西鉄沿線活性化協議会、筑後地区観光協議会等、本市が参画している各種広域観光の連絡会議等を通して、情報共有・情報交換を行いました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・SNS や観光パンフレットを通じた圏域の PR は行っているものの、新型コロナの影響もあり圏域への誘客増加にはつながっていない状況です。 	
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・有明圏域定住自立圏広域観光振興部会では、圏域への誘客増加に向け、SNS を通じた情報発信や、フォトコンテストなどを通じて魅力を発信します。また、同部会において、より効果的に魅力を発信するため、圏域の魅力を紹介する動画を作成し佐賀空港で放映するなど PR を実施します。 	

3	事業名	【重点】動物園機能強化事業<<6. 重点事業 参照>>	
---	-----	-----------------------------	--

事業名	観光基本計画推進事業	決算額	19,033
4	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・目的や誘客層に応じた情報発信を推進するため、新たな観光ポータルサイト「おおむた One plate」を制作しました。また、R5 年 1 月より、地域おこし協力隊 1 名を任命し、同サイトの運営や SNS による情報発信を行いました。 ・体験ができるプログラムの内容をまとめた冊子を制作し、イベント等で配布しました。 ・本市の地域資源に訪れる人を市内飲食店へと誘客するため、プレミアム付きクーポン券「おおむた宵酔いチケット」を販売しました。 ・観光基本計画に掲げる各施策や取組みの効果を高めるため、事業者等の間をつなぐ観光コーディネーターの配置に向けた検討を実施しました。 ・本市への来訪者の増加を目的に、動物園や石炭産業科学館の無料入場券がついたプランを宿泊事業者に造成してもらった「宿泊者向けクーポン事業」を実施しました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「おおむた One plate」掲載コンテンツの充実など閲覧者を増やす取組みが必要です。 ・「おおむた宵酔いチケット」利用者のうち市外の割合は 24%程度であり、観光消費向上のため、市外購入者の割合を伸ばす必要があります。 ・観光コーディネーターの役割を明確化し、募集に向けた条件を整理する必要があります。 ・宿泊者向けクーポンは、利用実績が少なく宿泊事業者への支援の効果は低い状況です。 	
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・「おおむた One plate」の掲載事業者・閲覧者を増やすため、キャンペーンや SNS による PR を実施し、サイトの認知度の向上を図ります。 ・「おおむた宵酔いチケット」利用率の向上を図るため、販売内容・対象施設・利用期間等を見直します。 ・観光コーディネーターの募集条件を整理するとともに、公募を実施し、配置します。 ・宿泊者向けクーポンは、事業効果を高めるため「おおむた宵酔いチケット」との統合を検討します。 	

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	三池山魅力アップ事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・登山客や観梅客等、さらには整備保全のボランティア活動等に必要な駐車場・トイレの整備について検討を進め、地域住民や各種団体との意見交換を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、地域住民や各種団体との協議（ニーズの把握等）を行う必要があります。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・県の災害復旧等工事（大牟田市今山地区三池山林道復旧工事）がR6年度まで予定されているため、その進捗や地域住民等との協議を踏まえ、駐車場やトイレの整備の方向性を定めます。 		

6	事業名	観光おもてなし事業	決算額	10,740
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・世界文化遺産施設等への来訪者に向けて、三池炭鉱の歴史や施設の価値を深く理解してもらうために、ガイドによる説明をしています。 ・（一社）大牟田観光協会において、観光ボランティアガイドの育成・確保に取り組まれています。 ・各施設や団体においてガイド育成研修等を実施し、人材確保とスキル向上を図りました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ガイドの人材確保をはじめ、スキルの向上や経験の継承及びガイド間の情報共有が必要です。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内関係各課や各団体との連携強化を図りながら、ガイドの人材確保、育成及びガイド間の情報共有に取り組みます。 		

7	事業名	大牟田駅を起点としたにぎわい創出事業	決算額	2,561
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・大牟田駅西口のにぎわい創出やまちなかの店舗等への回遊促進を目的に、路面電車204号を活用したカフェの営業やマルシェイベント等を実施しました。 ・西鉄観光列車利用者の市内回遊と観光消費額の拡大を目的に、動物園や石炭産業科学館に無料で入場できる利用券、及び観光プラザでのお土産購入やタクシー等の乗車に利用できる購入券がセットになった「観光クーポン」を配布しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・路面電車204号や観光クーポン事業については、大牟田駅西口のにぎわい創出に寄与しているものの、まちなかの店舗等への回遊には繋がっていません。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・路面電車204号マルシェを実施する際には、実店舗を持つ事業者などにも広く参加を呼びかけ、来訪者に対して実店舗への誘客につなげます。 ・クーポン利用者に対し、新たな観光ポータルサイト「おおむた One plate」をはじめとした観光情報の案内、PRを行います。 		

8	事業名	観光基本計画推進事業【再掲：同編第1章同章 視点1参照】		
---	-----	------------------------------	--	--

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

9	事業名	タウンマネージャー設置事業	決算額	2,833
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・大牟田商工会議所が実施するタウンマネージャー設置事業に対し補助金を交付しました。 ・タウンマネージャーは、空き店舗の解消や、おおむた商人塾への支援、商店街が取り組む各種イベントの開催支援に取り組みられました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の空き店舗への出店は促進されていますが、老朽化などにより活用されていない空家・空き店舗などがあります。 ・各種イベントを継続するための、担い手づくりや持続していくための仕組みづくりが必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地活性化基本計画に基づき実施してきたタウンマネージャー設置事業は終了しますが、まちなかストック活用事業により空家・空き店舗などの解消に取り組むとともに、商工会議所をはじめとする関係機関と連携・協力し各種イベントの開催を支援します。 		

10	事業名	まちづくり基金事業	決算額	3,382
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響により、多くのイベントが中止・延期されており、ソフト事業の申請はありませんでした。 ・先行きが不透明な中、積極的な事業展開を控える事業者もあり、既存店舗改修3件、空き店舗改修2件の実績となりました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響が続く中、事業者の新たな取組みや投資意欲の低下が懸念されます。 ・ソフト事業に対する補助を活用したイベントの開催など、賑わい創出のための事業促進が必要です。 ・商店街の空き店舗への出店は促進されていますが、老朽化などにより活用されていない空家・空き店舗などがあります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・ウィズ・アフターコロナを見据え、まちづくり基金の活用に向けた積極的な周知を図り、まちの賑わいづくりや空家・空き店舗などの解消に繋げていきます。 ・活用できる空き店舗が減少していることから、今後は、中心市街地の空家についてもまちづくり基金の補助対象としていきます。 		

11	事業名	若者発!つながるまちなかづくり事業【再掲:第4編第1章 視点3参照】
----	-----	------------------------------------

12	事業名	まちなかストック活用事業【再掲:第4編第1章 視点3参照】
----	-----	-------------------------------

6. 重点事業

事業名		動物園機能強化事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
動物園の年間来園者数	目標値(千人)	252	257	263	268	過去3年(H28-30年度)の平均から年間2%の伸びを目標値に設定。 [平均値: 243千人]
	実績値(千人)	152	152	172		
	達成度(%)	60.3	59.5	65.4		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 動物園の魅力向上を図るための短・中期の整備方針を示す動物園整備基本計画の策定に取り組みました。 R4年10月にともだちや絵本美術館が一周年を迎え、記念イベントを開催しました。 また、年に2回の展示替えを行い、ボランティア団体による絵本の読み聞かせや、のんびりホールを活用した各種イベント、ワークショップ、動物園との共同イベントなど幅広い世代に楽しんでいただいています。 新型コロナ感染拡大中に開始したオンライン動画配信を継続しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	5,137 千円	3,498			1,220	419
(次年度への繰越 千円)						
課題						
<ul style="list-style-type: none"> R2・R3年度と比較すると来園者数は増加しているものの、コロナ禍前の来園者数には達していません。 ともだちや絵本美術館の来館者は、動物園来園者全体の約60%にとどまっています。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> コンセプトである動物福祉の取組みをPRし、関連イベントの充実を図り、オンライン配信も継続します。 動物園整備基本計画に基づき、R5年度はモルモット舎、レッサーパンダ舎、キリン舎の3種の施設の設計を行い、R6年度～8年度にかけて各施設の工事を行います。 ともだちや絵本美術館においては、展示替えやマルシェ等を通してさらなる魅力向上を図ります。また、動物園内での効果的な案内標識のデザイン・設置等の検討を行い、認知度向上を図ります。 相互の施設の職員間で合同ワークショップを開催し、相互連携を図ります。 						

評価・検証シート【施策】

令和 4 年度

【所管部局】産業経済部

施策名	(第2編第3章) 豊かな自然を活かした魅力と競争力ある農業・漁業のまち
------------	--

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

豊かな自然の中で、農産物・水産物を安定して生産できる、魅力と競争力ある農業・漁業のあるまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
農業・漁業新規就業者数	目標値 (人)	4	4	4	4	過去の目標、実績を踏まえ4人に設定。 [現状値:4人(過去3年間の平均)]
	実績値 (人)	2	5	1		
	達成度 (%)	50.0	125.0	25.0		

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・R4年度は、10人に対する延べ13回の就農相談のほか、新規就農・定着に向けた就農アドバイザー事業などにより支援を行いました。新規就業者数は1経営体となり目標を下回りました。
- ・相談から就農に繋がらなかった主な要因としては、希望する農地の確保が難しいこと、所得面や技術力に対する不安などが挙げられます。
- ・異物除去設備や荷捌設備等の漁業生産基盤が整備され、施設を利用する漁業従事者の安全性確保や作業能率の向上が図られましたが、新規就業にはつながりませんでした。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・就農後の経営継続を図るため、就農前の十分な準備とともに、就農初期段階への支援を行うことで、その後の経営安定に繋がります。また、次期の地域の担い手となるよう各個人の栽培技術の早期習得だけでなく、先輩農業者との良好な関係が築けるような支援策を継続して行います。
- ・スマート農業機械の導入により労働力の省力化や生産物の品質向上などに取り組む農業者への支援を継続して行います。
- ・生産効率が低い農地については、畦畔除去による区画拡大や、ほ場整備の推進を図ることにより、安心して農業ができる環境を整え、新規就農者が参入しやすい生産基盤の整備に取り組めます。
- ・近年は、地方への移住や地域農業に対する関心も高くなっていることから、市外・県外の就農希望者に対しても本市農業のPRに取り組めます。
- ・福岡有明海漁業協同組合連合会等と連携し、ノリの品質向上や安定生産につながる取組みを推進するとともに、漁業者の労力の軽減や安全確保を図るため、漁業生産基盤の整備に対する支援を行います。

(産業経済部長 吉田 尚幸)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R4 目標 R4 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 担い手の育成・確保と経営力の強化							
1	【重点】意欲ある新規就農・漁業者の育成・確保事業	農林水産課	新規就業者数	人	4 1	遅れ	改善
2	【重点】生産性向上に向けた支援事業	農林水産課	機械・設備等の農漁業者・団体等への導入件数	件	14 67	順調	継続
3	経営安定に向けた支援事業	農林水産課	担い手への農地面積集積率	%	48.0 41.5	順調	継続
[視点2] 生産基盤整備の推進							
4	農業生産基盤整備の推進事業	農林水産課	農業用施設の整備	箇所	3 4	順調	継続
5	農地等がもつ機能の保全に向けた支援事業	農林水産課	多面的機能支払交付金事業の活動組織数	組織	8 7	順調	継続
6	漁業生産基盤の整備事業	農林水産課	施設整備実施件数	件	1 4	順調	継続
[視点3] 有害鳥獣による被害軽減							
7	鳥獣被害対策の推進事業	農林水産課	有害鳥獣駆除数	頭羽数	猪 180 鳥類 345 猪 365 鳥類 467	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】意欲ある新規就農・漁業者の育成・確保事業<<6.重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------------------

2	事業名	【重点】生産性向上に向けた支援事業<<6.重点事業 参照>>
---	-----	--------------------------------

3	事業名	経営安定に向けた支援事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 経営安定に向けた新技術導入や機械更新について、国・県・市の補助事業を行いました。 農産物直売所等が行っている地産地消活動を推進するために必要な経費について補助を行いました。また、栽培指導員による巡回、アドバイス等も行いました。 地域の特産物づくりに取り組むための試験栽培に対する種苗代などの経費について補助を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 資材燃料費の高騰や不安定な農産物価格などの影響により、厳しい経営状況が続く中、生産コストの低減に向けた取組みとあわせて、販路拡大や品質向上などによる消費拡大に取り組むなどして経営安定を図る必要があります。 リスク分散の観点からも、新たな品種・品目の生産や加工・販売などの6次化・農商工連携による経営の多角化に取り組むことも必要です。 		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 農産物直売所における地産地消活動など、消費拡大に向けた取組みを継続して支援します。 新たな作物生産へのチャレンジや6次化・農商工連携への取組みを継続して支援します。 			

4	事業名	農業生産基盤整備の推進事業	決算額	103,899
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年7月豪雨災害及びR3年8月の大雨により、農地・農業用施設に甚大な被害が発生したため、災害復旧事業を優先的に取り組みました。 県営による大牟田排水機場の改修工事の発注及び鳶ヶ浦溜池・新砂溜池改修に向けた国への申請手続き等を行い、農業用施設の整備に取り組みました。また、嶽第二溜池の改良工事は、R4年度をもって完成しました。 土壌汚染対策として、福岡県が指定した対策地域については、県公害防除特別土地改良事業(客土工事)の実施により、これまでに約170haが指定を解除されました。 釈迦堂地区のほ場整備事業については、事業主体の県による第1期工事(東側)の基盤整備工を完了し、第2期工事(西側)に着工しました。また、更なるほ場整備予定区域の検討を行い、事業要件等の整理を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> R2年度及びR3年度の災害復旧工事を優先的に行ったことにより、農業用施設の整備要望箇所の対応については、3年程度遅れています。 ほ場整備の地権者の同意取得は、相続未了地が多く、また、相続人も複数かつ全国各地に及んでいることから、代表者の選出や同意取得に難航する場合があります。 		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 未整備及び老朽化している農業用施設が多いことから、施設整備の要望も多いため、安心して農業ができる環境を整えます。 釈迦堂地区のほ場整備については、R7年度の事業完了に向けて、県・地元と連携し、事業調整を進めます。また、更なる整備地区の検討・推進にも取り組みます。 			

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

事業名	農地等がもつ機能の保全に向けた支援事業	決算額	27,109
5	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 農地等の地域資源の保全管理及び、環境改善に取り組む活動組織が8組織から7組織に減少しました。7組織については、交付金を交付し活動を支援しました。 地域の活動組織(2組織)が行う、侵入竹の除去、竹林整備活動等の里山林を保全する取組みに対し、交付金を交付しました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 農村地域の過疎化・高齢化等により、活動組織の取組みに支障が出てきています。 里山林の保全のためには、所有者の確認や境界の明確化が必要です。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 農地等の地域資源の適切な保全管理に取り組み、農業の生産向上と農村地域の環境改善を図るため、引き続き活動の支援を行います。 里山林の保全には、地権者や境界の明確化、地域住民・森林所有者等の理解や協力が必要であり、制度の周知や活動の支援を継続的に行います。 	

事業名	漁業生産基盤の整備事業	決算額	—
6	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 作業省力化・効率化のため漁業協同組合が導入する異物除去設備や荷捌設備等の整備費用に対し支援を行いました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 作業の効率化や安全性確保など就労環境の改善に向けた取組みを進め、就業促進や経営環境整備のための支援が求められています。 関連する生産基盤整備事業を実施するためには、多額の資金を要することから、漁業者の負担を軽減する取組みが必要です。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 漁船係留施設の改修や荷捌き設備など生産基盤設備の整備を促進します。 さらなる漁業生産基盤施設の充実が必要なことから、漁協等と情報共有を進めながら、計画的に国・県の補助事業等を活用します。 	

事業名	鳥獣被害対策の推進事業	決算額	2,012
7	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> イノシシ・カラス等の有害鳥獣による農作物等への被害防止・軽減のため、農家等が設置する電気柵等の資材費に対する補助(55件)を行いました。 有害鳥獣の駆除については、猟友会に委託しました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 農業被害については、鳥類やイノシシだけでなく、その他の小動物(タヌキ・アナグマなど)による被害も出ています。 近年、農業被害だけでなく、住宅地など市街地へのイノシシ出没や鳥類・小動物による生活被害に関する問い合わせや相談が増加しています。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 小動物に対するワナの購入等により、増加する小動物への対応の充実を図ります。 農業者に対する電気柵等の設置を推進するため、引き続き資材費に対する補助を行います。 	

第2編第3章

6. 重点事業

事業名		意欲ある新規就農・漁業者の育成・確保事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
農業・漁業新規就業者数	目標値(人)	4	4	4	4	過去の目標、実績を踏まえ4人に設定。 [現状値: 4人(過去3年間の平均)]
	実績値(人)	2	5	1		
	達成度(%)	50.0	125.0	25.0		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 延べ13回の就農相談のほか、新規就農・定着に向けた就農アドバイザー事業などにより支援を行いました。 国の青年層への就農支援金交付事業や市の就農支援制度(用地確保促進費補助、施設整備費補助)により支援を行いました。 市外・県外の就農希望者に対し、移住支援制度と本市農業のPRを行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額 (次年度への繰越)		4,437 千円 千円)	2,250		2,000	187
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者における①農地の確保②資金の確保③営農技術の取得の3点は、就農後の営農継続に大きく関係しており、農業所得での生計が安定しないことを理由に離農する新規就農者が多いとみられています。 国や市の給付金により就農支援を行っていますが、就農後の営農継続にあっては、就農者の営農意欲等に委ねられる部分が大きく、就農までの準備期間から就農後においても切れ目ない支援を続ける必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 農地法一部改正により農地取得に係る下限面積要件が撤廃され、新規就農がしやすい状況となったことから、意欲ある新規就農者に対し安定的に農業を継続できるよう、きめ細やかな就農支援を行い、次世代の担い手確保を図ります。 						

事業名		生産性向上に向けた支援事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
機械・設備等の農漁業者・団体等への導入件数	目標値(件)	7	7	14	7	過去の目標、実績を踏まえ7件に設定。特にR4年度はコロナ交付金を活用しスマート農業用機器の導入に重点的に取り組むことから7件増を目標値に設定。 [現状値: 7件(過去3年間の平均)]
	実績値(件)	10	17	67		
	達成度(%)	142.9	242.9	478.6		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 経営規模拡大や作物の品質向上、作業の省力化などに取り組む農業者に対し、コロナ交付金等を活用し、スマート農業機械の導入や、小規模な販売農業者向けの機械・設備等の導入に対する支援として、67件の補助を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額 (次年度への繰越)		73,945 千円 千円)	66,271	6,712		962
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 経営を維持していくためには、設備の導入や更新が不可欠ですが、設備投資には多額の資金を要するため、農漁業者の負担が大きくなっています。 資材費や燃料費の高騰により更なる経費削減に取り組む必要がある中で、スマート農業機械の導入などにより効率化・省力化を目指す農業者への支援が求められています。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 認定農業者や認定新規就農者などへの支援の継続と併せて、小規模ながらも販売農家として農業経営や農地の保全を行っている農業者についても支援を行います。 継続的に安定した農産物の生産が行えるよう、新技術による栽培やスマート農業機械の導入などを支援します。 生産性の維持向上、農漁業者等の生活安定に寄与できるよう支援を行います。 						